研究大学強化促進事業による海外からの研究者受入れプログラム募集要項

1. 趣旨

本プログラムは、文部科学省研究大学強化促進事業の採択に伴い実施されるもので、本学における国際共同研究の機会を増加させることにより、国際共同研究による研究成果を創出し、もって本学の研究力強化に資することを目的とする。

若手研究者が海外の研究者を短期受入れする場合において、交通費、日当、宿泊料等を支援することで、短期30名程度の受入れを目指す。

2. 対象分野

人文・社会科学及び自然科学にわたる全分野

3. 申請資格

次に掲げる条件の全てに該当し、外国人研究者の受入れを希望する者であること。

- ・身分 本学に所属する常勤教員（特任教員を除く。）。
- ・年齢 次に掲げる条件のいずれかに該当する者であること。

（採択年度の4月1日現在）

- ① 40歳未満の者
- ② 医学、歯学又は獣医学、薬学を履修する我が国の4年制の博士課程修了者（次の③、④を除く）：41歳未満の者
- ③ 法律（医師法（平成12年の法改正前）、歯科医師法又は獣医師法）に定める臨床研修を修了した者で、医学（次の④を除く）、歯学又は獣医学を履修する我が国の4年制の博士課程修了者：42歳未満
- ④ 医師法（平成12年の改正法）により義務付けられた2年以上の臨床研修を修了した者で、医学を履修する我が国の4年制の博士課程修了者：43歳未満

- ・国籍 日本国籍を持つ者、又は我が国に永住を許可されている外国人。

※受入れによって得られた成果を、受入れ期間終了後に本学に還元することが求められるため、申請時点で他機関への異動、退職等が決定している者は申請できないものとする。

4. 本学において受け入れられる外国人研究者（以下、「受入れ対象者」という。）の要件

下のいずれかの要件を満たす優れた研究業績を有する外国人研究者（原則として海外の学術研究機関の常勤研究者）で、我が国と国交がある国の国籍を有する者（台湾及びパレスチナの研究者については、これに準じて取り扱う。）。ただし、日本国籍を有する者でも、

外国におおむね10年以上在住し、当該国の学界で活躍している者を含む。

- ・我が国の大学の教授、准教授、講師又は助教相当の者。
- ・将来性のある外国人若手研究者。
- ・優れた研究業績を有する外国人研究者。

5. 受入れ期間、採択予定人数

- ・短期30名程度

平成25年度においては3週間以上の受入れについて申請可能とする。

また受入れ開始日は受入れの準備が整えば随時可能とするが、受入れ終了日は平成26年3月31日（月）までとする。（年度を超えた受入れは認めない。）

6. 支給経費

- ・受入れ対象者に対する経費（同伴者の経費は負担しない。）

本学旅費規則に基づく交通費（航空運賃等）・日当・宿泊料・旅行雑費（旅券の交付手数料、査証手数料（査証を取得する場合の代行手数料を含む）、入出国税、及び空港施設使用料等）、及び学会参加費の実費額を支給する。

ただし、平成25年度においては一人あたり180万円を上限とする。

※受入れ期間開始時点で別用務のため既に日本に渡航済みの場合、往路の旅費は支給しない。また、派遣期間終了後も別用務のため日本に滞在する場合には、復路の旅費は支給しない。

※海外旅行保険、国民健康保険（3か月以上の滞在の場合。）に係る経費は支給しない。

※受入れ対象者の一時出国は原則として認めないものとするが、本プログラムに直接的に関連のある業務（学会等）により一時出国する場合、本プログラム経費からの支出を認める場合がある。

※本プログラムの支給経費の範囲と重複しない部分に係る経費の受給については原則として可とする。ただし、当該経費で併給が認められていないもの、経費の趣旨により本学が支出すべきではないものがあるため、経費の支出元に必ず確認すること。

7. 申請手続、申請期限

（1）申請手続

所属部局を通じて、以下の書類を国際交流オフィス国際交流課国際交流推進係あて所定の期限までに電子データにて提出すること。

- ① 研究大学強化促進事業による海外からの研究者受入れプログラム申請書
- ② 日程表（外国旅費申請時に作成するものと同じ様式にて作成。）
- ③ 申請者の経歴がわかる資料（CV等）

（2）申請期限

平成25年度においては、2回にわたり申請期限を設けることとする。

募集回	申請期限
第1回	平成25年10月4日(金)
第2回	平成25年12月13日(金)

8. 選考及び選考結果の通知、審査方針

選考委員会等が以下の審査方針により選考を行い、申請者の所属部局の長あて文書にて通知する。

【審査方針】

- i) 本学における学術の進展に資するものであること。
- ii) 受入れによって研究の推進が期待できること。
- iii) 申請者と受入れ対象者との事前交渉などが明確で、研究計画が具体的であること。
- iv) 「受入れ期間」に見合った計画が立てられていること。
- v) 申請者と受入れ対象者との共同研究等を目的とするものであること。

9. 受入れ対象者の本学における身分

受入れ対象者に対して、「外国人招へい研究員」の身分を付与するものとする。

10. 受入れ対象者、申請者及び受入れ部局の採択後の義務

申請が採択された場合、次のことに留意すること。

- (1) 申請者は、受入れ対象者の滞在期間中の研究活動における受入れ体制を整えること。
また、必要に応じて受入れ対象者の入国に関する手続、宿舍の確保、その他日本での生活における助言等を行うこと。
- (2) 受入れ対象者は、受入れ期間中、報酬の有無にかかわらず他の業務に従事せず、本受入れに係る研究に可能な限り専念すること。

11. 報告書について

受入れ終了後1か月以内に所定の報告書を提出すること。

12. 受入れ期間終了後の義務

受入れによって得られた成果を、受入れ期間終了後に本学に還元することが求められる。

13. プログラムの実施期間

本プログラムは文部科学省研究大学強化促進事業の本学の採択期間中に実施される予定であるが、国の財政状況等により内容が見直される場合がある。

14. その他

申請時、採択後において、本学の安全保障輸出管理に関する定めを遵守すること。

15. 問合せ先

国際交流オフィス国際交流課国際交流推進係

内線：4831

E-mail:kokusai-koryu-suisin@office.osaka-u.ac.jp